

【コロナ対応新ビジネスモデル補助金事務局提出用】

(様式1)

記入日： 令和 3年 5月 10日

愛媛県商工会連合会 会長 殿

郵便番号	1 2 3 - 4 5 6 7		
事業所の所在地 (都道府県名から記載)	愛媛県〇〇市〇〇町1丁目2番3号		
名称	株式会社 新ビジネスモデル		印
代表者の役職	代表取締役		
代表者氏名 (姓/名)	愛媛	太郎	
電話番号	1 2 3 - 4 5 6 - 7 8 9 0		
本事業を営む場が「事業所の所在地」と違う場合の所在地 (都道府県・市区町村名)	都 道 府 県	市 区 町 村	
上記地区の商工会/商工会議 所名	商工会/商工会議所		

コロナ対応新ビジネス

本社の所在地が、上記の「事業所の所在地」(補助対象事業に取り組む事業所) と異なる場合は、本社の都道府県・市区町村名をご記入ください。
なお、本社が県外の場合、商工会/商工会議所名は空欄で結構です。

コロナ対応新ビジネスモデル補助金の交付を受けたいので、下記の書類を添えて申請します。

申請書類の記載内容は真正であり、かつ、当社は、コロナ対応新ビジネスモデル補助金の交付を受ける者として、公募要領に定める「反社会的勢力排除に関する誓約事項」に掲げる者のいずれにも該当しません。この誓約が虚偽であり、またはこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。また、申請にあたっては、公募要領に記載された「申請にあたっての注意点」を確認し、その内容を十分に理解しています。

記

- ・経営計画書 (様式2)
- ・補助金交付申請書 (様式3) *補助金事務局でお預かりし、採択決定後に正式受理します。

<その他必要書類>

- 電子媒体 (CD-R・USBメモリ等)
- 市(町)民税・県民税特別徴収税 額の決定・変更通知書 (写し)
- 県税及び地方法人特別税の未納の税額がない証明
- ◇法人の場合：
 - ・貸借対照表および損益計算書 (直近1期分)
- ◇個人事業主の場合：
 - ・直近の確定申告書 (第一表、第二表、収支内訳書 (1・2面) 又は所得税青色申告決算書 (1～4面) 又は開業届